

# iFreeHOLD 日本国債2年サイクル（偶数年6月） 新規設定のお知らせ

2026年5月15日

このたび、大和アセットマネジメント株式会社は、2026年6月2日に「iFreeHOLD 日本国債2年サイクル（偶数年6月）」（以下、「当ファンド」）を設定します。

当ファンドは、残存期間約2年の日本国債に投資し、この国債が満期を迎えるまで保有し続けます。満期を迎えると同時に新たに残存期間約2年の国債に投資する運用を、2年サイクルで繰り返すファンドです。国債を満期まで保有し続ける運用により、各2年サイクルの間は利回りが概ね想定できることが特徴です。

なお当ファンドは、NISA成長投資枠\*対象ファンドです。

\*NISA口座でのお取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

預金に眠らせるより、“出口”が見える国債投資

## iFreeHOLD

日本国債2年サイクル（偶数年6月）

NISA成長投資枠対象

現在の投資対象債券（第351回10年利付国債） 償還日 2028年6月20日

利回り  
(年率・複利) **1.402%**

償還日まで  
残り **25ヶ月**

※現在の投資対象債券が満期（償還）を迎えると同時に、新たに残存期間約2年の国債へ投資します。 2026年5月14日時点

※上記は、当ファンドが投資対象とする第351回10年利付国債（2028年6月20日償還）の情報を基に作成したものであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。また当ファンドの元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※実際のファンドの運用においては、信託報酬等の運用管理費用が継続的にかかるほか、当ファンドを換金（解約）する際には信託財産留保額（0.05%）が差し引かれます。

（出所）大和アセットマネジメント作成

[特集ページはこちら ▶](#)

ファンド名	iFreeHOLD 日本国債2年サイクル（偶数年6月）
当初設定日	2026年6月2日
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.1265% (税込)
取り扱い販売会社 (2026年5月15日時点)	SBI証券・楽天証券・マネックス証券

## 2年サイクルで利回りが概ね想定できる

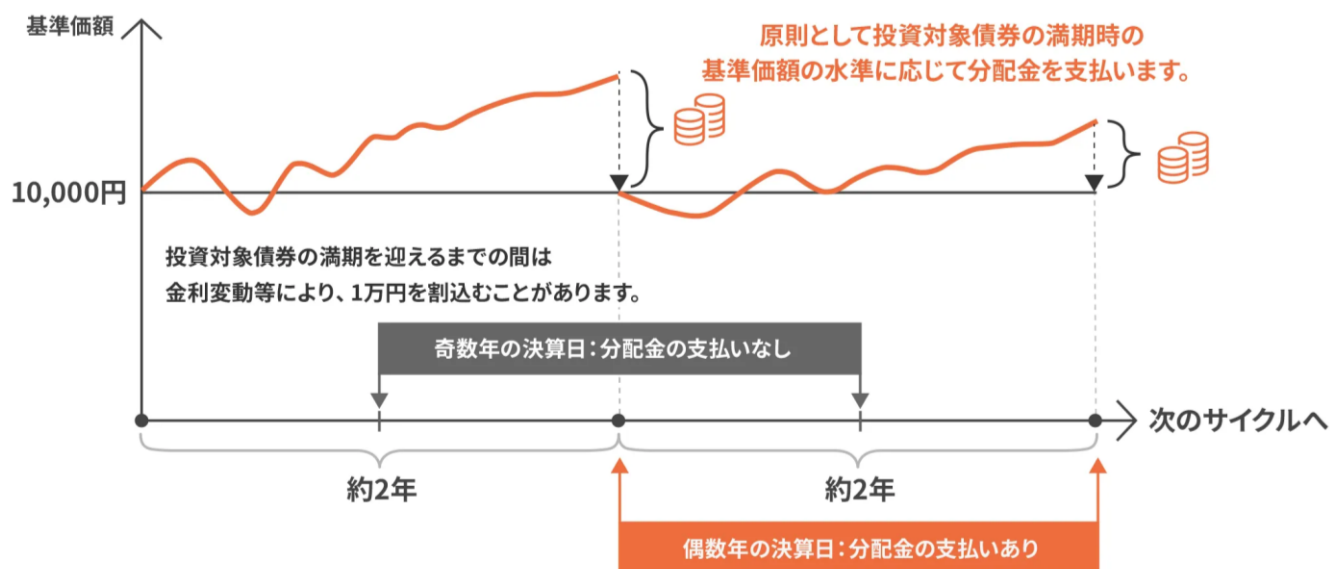
当ファンドは残存期間約2年の国債1銘柄へ投資する運用を、2年サイクルで繰り返します。国債を満期（償還）まで持ち切る運用により、各2年サイクルの間は利回りが概ね想定できることが特徴です。

### ファンドの仕組み



- ※ 上記はイメージです。
- ※ 追加設定により新たに投資する場合または組入銘柄のクーポンを再投資する場合には、保有しているわが国の国債と同じ銘柄に投資することを基本とします。ただし、市場環境等によっては、保有しているわが国の国債より残存期間が短い別の銘柄に投資することがあります。
- ※ 組入銘柄の入れ替え時に新たに投資する銘柄の最終利回りが運用管理費用の水準を下回る場合には繰上償還を行いません。

### 当ファンドの基準価額の推移と収益分配イメージ



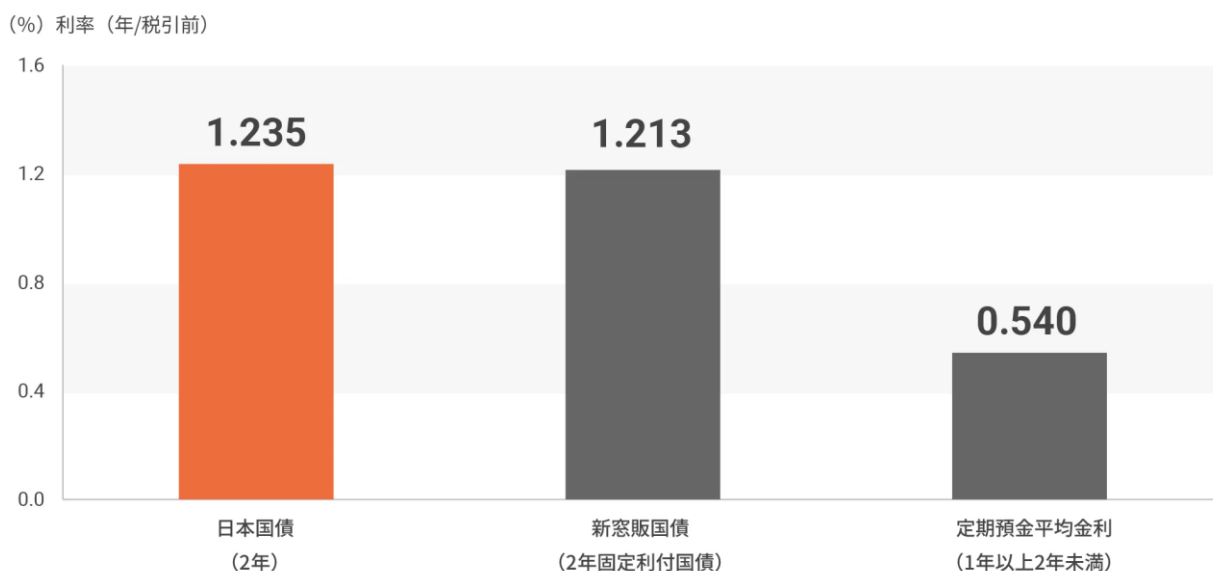
- ※ 上記はイメージであり、実際の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ファンドを通じて、日本国債へ投資

銀行の定期預金金利と、市場の国債利回り。実はその差は大きく開いています。

日本国債の利回りは、市場の金利動向を直接反映して決まります。一方、定期預金金利は金融機関が設定するため、市場金利の変化が反映されるまでに時間差が生じやすいという特徴があります。

日本国債利回りと定期預金金利の比較（2026年2月末時点）

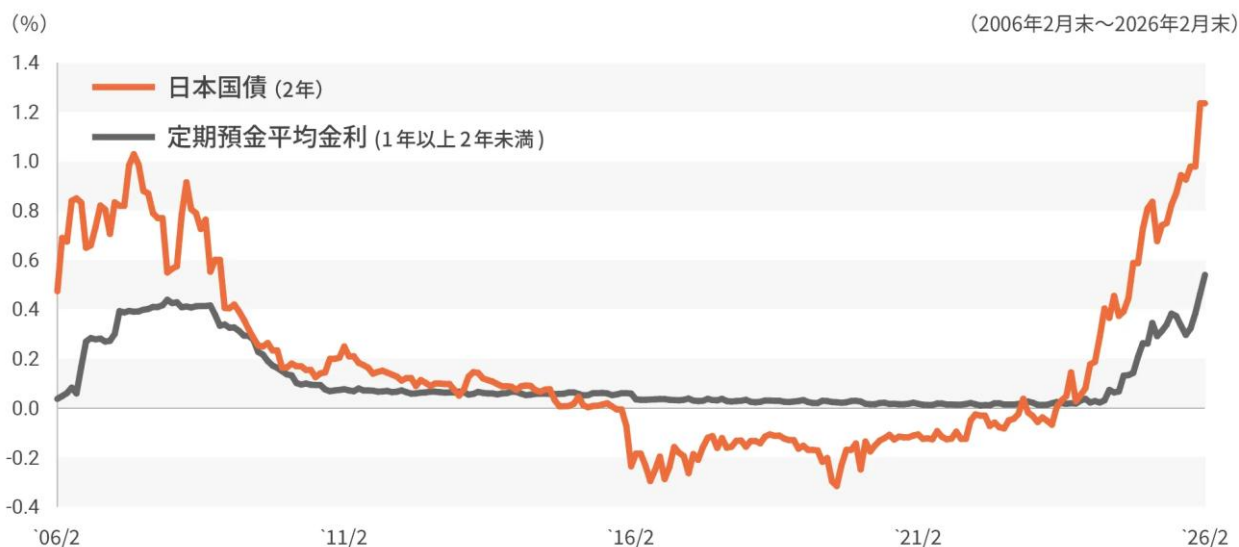


- ※ 日本国債の利回りはジェネリック日本国債の複利を使用。
- ※ 上記の金利、利回りは税金等諸費用を考慮しておりません。また当ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆・保証するものではありません。
- ※ 上記の資産は商品性が異なりますので、利回り・金利の比較はあくまでご参考です。

(出所) 財務省、日本銀行、ブルームバーグ

2024年以降の日銀の金融政策転換により、日本の金利環境は大きく変化しています。長らく続いた低金利・ゼロ金利の時代が終わり、「金利のある世界」への移行が進む中で、債券投資の魅力が再評価されつつあります。

日本国債利回りと定期預金金利の推移



- ※ 日本国債の利回りはジェネリック日本国債の複利を使用。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) 日本銀行、ブルームバーグ

## NISAで100円から手軽に債券投資

通常、個人向け国債や定期預金の利子には20.315%の税金がかかるため、表示された利回りと実際の受取額に差が生じます。当ファンドは、NISA成長投資枠の対象商品のため、NISA口座を利用した場合、税金がかからないことから実質的な受取額を高めることができます。

※販売会社によって条件が異なる場合があります。また、対応していないサービスがあります。くわしくは販売会社へお問い合わせください。

### 当ファンドと個人向け国債および定期預金の商品性の違い

	当ファンド <NISA口座の場合>	個人向け国債 <特定口座（源泉徴収あり）の場合>	定期預金
購入単位/ 預入単位	100円から1円単位など （販売会社による）	1万円単位	1円単位など （金融機関による）
購入価格/ 預入金額	基準価額	額面金額 （100円につき100円）	預入金額
売却の価格/ 解約の価格	基準価額－信託財産留保額	額面金額 （100円につき100円）  ※直前2回分の利子（税引前） 相当額×0.79685が差し引かれます。	預入金額  ※一般的に、中途解約時は当初の金利ではなく、中途解約時に適用される低い金利で利子が計算されます。
売却/解約タイミング	いつでも可能	1年後から可能 ※特別措置あり	いつでも可能
元本割れの可能性	あり	なし	なし
保有中のコスト	・信託報酬（年0.1265%/税込） ・その他の費用	なし	なし
NISAの利用可否	可	不可	不可
利子・分配金 への税金	非課税	源泉徴収（20.315%）	源泉徴収（20.315%）
売却・償還時の利益 への税金	非課税	源泉徴収（20.315%）	—

※2026年3月時点の情報です。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

当ファンドに加えて、iFreeHOLD 日本国債シリーズでは、日本の超長期国債に投資するiFreeHOLD 日本国債（JGB2056）と、iFreeHOLD 日本国債2045（3・9月定期分配型）をご用意しています。

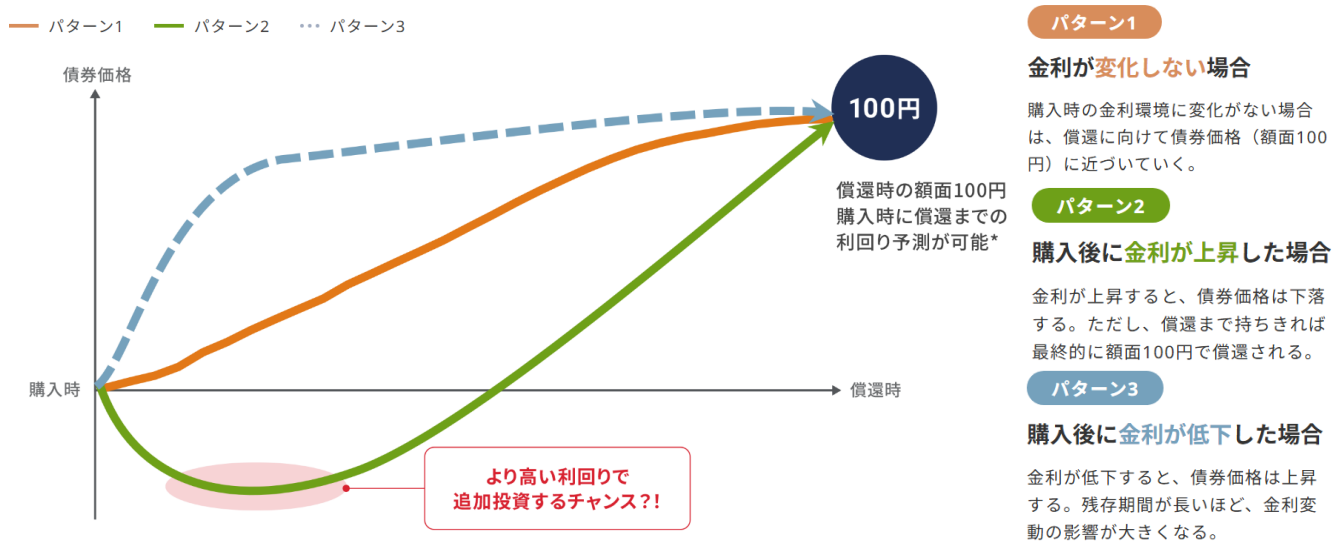
iFreeHOLD 日本国債（JGB2056）は、投資元本の値上がりが期待できること、iFreeHOLD 日本国債2045（3・9月定期分配型）は、毎年3・9月に分配金が期待できることがそれぞれの特徴です。

## iFreeHOLD 日本国債シリーズの比較

iFreeHOLD 日本国債シリーズ			
ファンド名	iFreeHOLD 日本国債 (JGB2056)	iFreeHOLD 日本国債2045 (3・9月定期分配型)	iFreeHOLD 日本国債2年 サイクル (偶数年6月)
当初設定日	2025年8月21日	2026年1月9日	2026年6月2日
ファンドの 特色	設定当初に残存期間が30年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎えるわが国の固定利付国債1銘柄に投資し、償還まで保有します。	設定当初に残存期間が20年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎えるわが国の固定利付国債1銘柄に投資し、償還まで保有します。	残存期間が2年程度のわが国の国債1銘柄に投資し、償還まで保有することを基本とします。保有銘柄が償還する際には、新たに残存期間2年程度のわが国の国債を組み入れ、2年おきにこれを繰り返します。
費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用管理費用（信託報酬） 年率0.1265%（税込）</li> <li>信託財産留保額 0.05%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用管理費用（信託報酬） 年率0.1265%（税込）</li> <li>信託財産留保額 0.05%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用管理費用（信託報酬） 年率0.1265%（税込）</li> <li>信託財産留保額 0.05%</li> </ul>
NISA	成長投資枠 対象	成長投資枠 対象	成長投資枠 対象
特集ページ	詳細は <a href="#">こちら</a>	詳細は <a href="#">こちら</a>	詳細は <a href="#">こちら</a>
投資対象債券			
銘柄名	第9回40年利付国債	第194回20年利付国債	第351回10年利付国債
利回り (年率・複利)	3.838%	3.489%	1.402%
残存期間	約30年	約20年	約2年

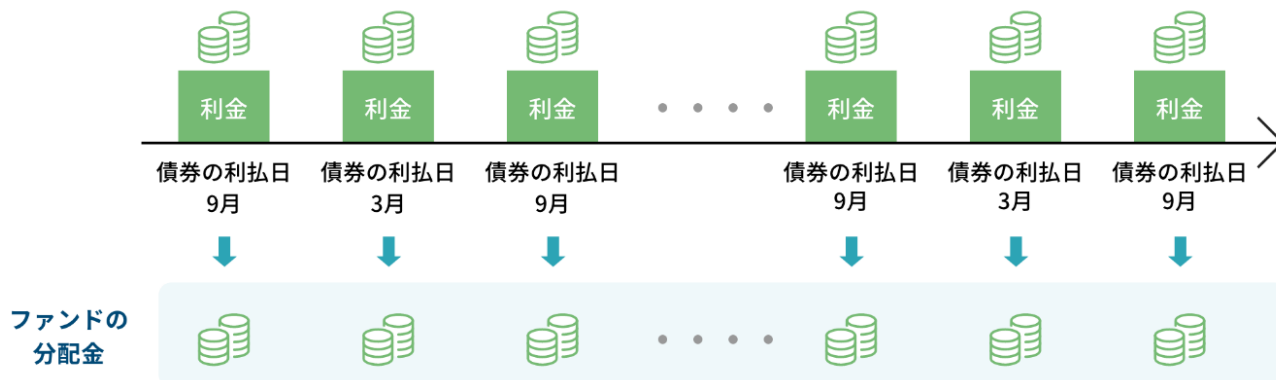
※投資対象債券の利回り、残存期間は、2026年5月14日時点。

## iFreeHOLD 日本国債（JGB2056）の投資対象債券における金利環境別の価格推移イメージ



※ 上記はファンド設定時に額面を下回る価格で債券を購入した場合のイメージです。  
 ※ オレンジ色の線は、イールドカーブが動かなかつた場合の債券価格シミュレーション（2025年6月時点のイメージ）。  
 \* ファンドから投資する場合、信託報酬などのコストがかかる点にはご注意ください。

## iFreeHOLD 日本国債2045（3・9月定期分配型）の収益分配のイメージ



※上記はイメージです。  
 ※国債の利金は、原則として年2回、半年ごとに支払われます。  
 ※当ファンドでは利金から経費等を控除した額が分配対象額となります。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeHOLDシリーズでは、日本に加えて米国・メキシコを対象とするラインアップを展開しています。  
 また「外貨預金でも外貨建MMFでもない新しい外貨投資のカタチ。」を掲げ、短期金利を提供する

iFreeWalletシリーズ（米ドル、メキシコペソ）もご用意しています。

iFreeHOLD	iFreeWallet
米国国債（T-Zero2044） 詳細は <a href="#">こちら</a>	米ドル（USD） 詳細は <a href="#">こちら</a>
メキシコ国債（MBON02047） 詳細は <a href="#">こちら</a>	メキシコペソ（MXN） 詳細は <a href="#">こちら</a>

## iFreeHOLD 日本国債2年サイクル（偶数年6月）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

わが国の国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

#### ファンドの特色

1

残存期間が2年程度のをが国の国債1銘柄に投資し、償還まで保有することを基本とします。保有銘柄が償還する際には、新たに残存期間2年程度のをが国の国債を組み入れ、2年おきにこれを繰り返します。

※追加設定により新たに投資する場合または組入銘柄のクーポンを再投資する場合には、保有しているわが国の国債と同じ銘柄に投資することを基本とします。ただし、市場環境等によっては、保有しているわが国の国債より残存期間が短い別の銘柄に投資することがあります。

- わが国の国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 上記にかかわらず、組入銘柄の入れ替え時に新たに投資する銘柄の最終利回りが運用管理費用の水準を下回る場合には繰上償還を行いません。
- デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1の運用が行なわれないことがあります。

## iFreeHOLD 日本国債2年サイクル（偶数年6月）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ ファンドの目的・特色



毎年6月20日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2027年6月20日(休業日の場合翌営業日)までとします。

#### ● 分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、西暦で偶数年の計算期末において、収益分配前の基準価額(1万口当たり)が10,000円を超えている場合に分配するものとし、分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 主な投資制限

- 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

## iFreeHOLD 日本国債2年サイクル（偶数年6月）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

#### 主な変動要因

公社債の価格変動 （価格変動リスク・ 信用リスク）	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。 特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

#### リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## iFreeHOLD 日本国債2年サイクル（偶数年6月）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### お申込みメモ

#### お申込みメモ

##### 購入時

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

##### 換金時

換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

##### 申込について

申込締切時間	原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
購入の申込期間	2026年6月2日から2027年9月14日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

## iFreeHOLD 日本国債2年サイクル（偶数年6月）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ お申込みメモ

#### その他

信託期間	2046年6月25日まで(2026年6月2日当初設定)
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"><li>●委託会社は、組入銘柄の入れ替え時に新たに投資する銘柄の最終利回りが運用管理費用の水準を下回る場合には信託を終了(繰上償還)させます。</li><li>●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。<ul style="list-style-type: none"><li>・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li><li>・信託財産の純資産総額が30億円を下ることとなった場合</li><li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li><li>・やむを得ない事情が発生したとき</li></ul></li></ul>
決算日	毎年6月20日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2027年6月20日(休業日の場合翌営業日)までとします。
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	1,000億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ( <a href="https://www.daiwa-am.co.jp/">https://www.daiwa-am.co.jp/</a> )に掲載します。
運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2026年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## iFreeHOLD 日本国債2年サイクル（偶数年6月）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用・税金

#### ファンドの費用・税金

##### ファンドの費用

##### 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	<b>0.05%</b>	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

##### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率0.1265%</b> <b>(税抜0.115%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.05%
	販売会社	年率0.05%
	受託会社	年率0.015%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## iFreeHOLD 日本国債2年サイクル（偶数年6月）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ ファンドの費用・税金

#### 税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対し て20.315%

※少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]をご利用の場合

少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## 〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人資産運用業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。